

平成24年度

一般会計・特別会計・企業会計当初予算の概要

原 村

付 属 資 料

- 1 会計別予算規模
- 2 一般会計歳入予算
- 3 一般会計歳出予算（科目別）
- 4 一般会計歳出予算（性質別）
- 5 科目別主要事業（一般会計）
- 6 基金見込
- 7 村債残高見込

平成24年度当初予算（案）の概要

I 編成にあたっての基本的方針

2011年3月11日の東日本大震災やそれに続く福島原子力発電所の事故により、日本の政治、経済の混乱は未だに収束できない状況です。原村の財政も地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない状況が続いていますが、第4次原村総合計画の理念である「人も地域も輝く緑豊かな原村」を目指し、新たな目標や継続中の子育て支援、老人福祉施策などの下記重点施策を実施するため、平成24年度の予算編成を実施しました。

1 魅力ある村づくりへの挑戦

- ◇ 第4次原村総合計画後期基本計画に基づく施策の確実な遂行
- ◇ 次世代を担う児童・生徒の健全なる育成と子育て支援の継続
- ◇ 景気・雇用対策の積極的な展開と活力ある村づくりに資する事業の導入
- ◇ 補助金・交付金等を活用した生活基盤の整備と地域づくりの推進
- ◇ 農業と観光の連携による「原村ブランド」の創出
- ◇ 自然エネルギーを活用したエコビレッジの構築

2 活力に満ちた地域社会の実現

- ◇ コミュニティ活動や住民による地域づくりへの支援
- ◇ 教育・文化・芸術・スポーツ等の活発な展開による地域間交流の推進
- ◇ 移住交流事業の推進と若者定住への支援
- ◇ 地域循環経済への注力

3 安全安心、そして安定した地域社会の確立

- ◇ 大規模災害に対応した施設整備の実施
- ◇ 地域防災計画に基づく総点検と危機管理体制の強化
- ◇ 地域コミュニティを中心とした安全対策の推進

4 行財政システムの構築と効率的な活用

- ◇ 電子自治体の推進による住民サービスの向上
- ◇ 事務の効率化と徹底した経費削減策の推進
- ◇ 行政評価、行財政改革による制度・運営の改善
- ◇ 公民協働による村づくりの推進

II 一般会計予算の概要

1 予算規模

平成24年度の一般会計歳入歳出予算総額は 3,690,000千円で、前年度当初予算額に比べ 10,000千円減（対前年度比△0.3%）の予算規模となりました。ただし戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業の後継事業である農業体質強化基盤整備促進事業15,005千円や中学校施設環境改善交付金事業74,200千円を平成23年度予算の繰越明許費で実施するため、予算額の総額は前年度より減少しましたが、予算としては積極型の予算と位置付けております。

2 歳入の状況

増加した主な科目では、固定資産税は3年毎の評価替え等により12,000千円減少しますが村民税が子ども手当の関係で0歳から15歳までの年少控除や16歳から18歳までの特定扶養控除の廃止等により増となり、村税全般では16,239千円の増額となりました。基金からの繰入金が前年度より86,857千円増の158,396千円と大幅な増額となりました。

一方、減少した主な科目としては、地方特例交付金が子ども手当の費用負担が国：地方が2：1となったことにより、前年度より14,000千円減の2,000千円の大幅な減額、国庫支出金が子ども手当等の減少により前年度より42,988千円の209,554千円、県支出金が緊急雇用対策補助金の減少により前年度より20,146千円減の186,735千円となっています。

村税の平成24年度予算額803,926千円の内訳としては、個人住民税が年少控除等の廃止により前年度に比べ26,909千円（9.4%）増の314,372千円、法人住民税については31,001千円を見込みました。一方、固定資産税については、3年毎の評価替えにより前年度に比べ12,000千円（△2.9%）減の412,000千円を計上しました。

譲与税・交付金等については、地方財政計画による県の収入見込額及び23年度決算見込額を勘案し計上しました。地方譲与税では、地方揮発油譲与税は前年度と同額の25,000千円、自動車重量譲与税は前年度と比べ2,000千円減の65,000千円とし、地方譲与税総額で90,000千円を見込みました。また、地方消費税交付金は前年度と同額の60,000千円、自動車取得税交付金については前年度と比べ4,000千円減の19,000千円、地方特例交付金については、子ども手当特例交付金がなくなり14,000千円減の2,000千円を計上しました。

地方交付税については、国の地方交付税の新年度予算が微増の17.5兆円ですので、普通交付税で1,430,000千円、特別交付税は50,000千円で前年度と同額を計上しました。

基金繰入金は、前年度に対し86,857千円増の158,396千円で、内訳としては、減債

基金136,000千円、庁舎建設基金12,000千円、奨学基金935千円、ふるさと創生基金9,461千円を計上しました。

村債では、臨時財政対策債が交付税財源の不足から相当額の振替が見込まれるものの、地方債計画を参考に前年度より10,000千円減の190,000千円、農業基盤整備事業債が県営事業負担金の減額により29,500千円をそれぞれ計上し、総額では219,500千円（対前年度比△11.1%）となりました。

歳入の構成比では、本年度も地方交付税が40.1%と最も大きく、続いて村税21.8%、諸収入6.0%、村債6.0%、国庫支出金5.7%、県支出金5.1%、繰入金4.3%、繰越金3.5%、地方譲与税2.4%の順となっています。

3 歳出の状況

歳出において増加となった主な科目及び増加額では、商工費が文化園への太陽光パネル設置工事等に伴い320,609千円（対前年度比17.7%）、総務費が有線放送事業特別会計繰出金や公有林整備事業の増額により548,202千円（対前年度比8.5%）、公債費が281,155千円（対前年度比4.4%）、民生費が子ども手当は減少しましたが国民健康保険事業勘定特別会計その他繰出金等の増加により1,036,872千円（対前年度比3.4%）となりました。

一方、減少した科目及び額では、農林業費が農地費の工事負担金等の減少で前年度に比べ39,166千円減の197,805千円（対前年度比△16.5%）、土木費が道路台帳管理システム委託料等の減少で前年度に比べ27,064千円減の391,185千円（対前年度比△6.5%）、衛生費が子宮頸がん予防ワクチン接種等の減少で前年度に比べ26,078千円減の310,197千円（対前年度比△7.8%）、教育費が中学校大規模改修工事等の減少で前年度に比べ32,648千円減の387,239千円（対前年度比△7.8%）、消防費が広域消防原消防署負担金の減少で19,983千円減の138,707千円（対前年度比△12.6%）となりました。

科目別の構成比では、民生費が28.1%と歳出総額の4分の1以上を占め、以下、総務費14.8%、土木費10.6%、教育費10.5%、商工費8.7%、衛生費8.4%、公債費7.6%、農林業費5.4%、消防費3.8%、議会費1.9%の順となっています。

性質別構成比でみると、人件費が21.4%、次いで補助費等が20.4%、物件費16.5%、扶助費11.5%、普通建設事業費8.5%、繰出金8.1%、公債費7.6%、の順となっています。

平成24年度歳出予算（性質別）を前年度との増減額でみると、繰出金が前年度に比べ45,009千円増の296,738千円（対前年度比17.9%）、公債費が前年度に比べ11,782千円増の281,155千円（対前年度比4.4%）が増額となりました。

減少した項目としては、補助費が前年度に比べ72,667千円減の753,004千円（対前年比

△8.8%)の減額、物件費が前年度に比べ24,202千円減の606,898千円(対前年比△3.8%)の減額となりました。

4 科目別事業の概要

平成24年度の新規及び主要事業としては、総務費で太陽光発電システム設置補助6,000千円、住宅リフォーム補助3,000千円、東日本大震災避難者受入れ事業2,590千円を計上しました。

民生費では、子ども医療特別給付金に高校生までの医療費給付を含め19,800千円、子ども手当は28,960千円減額の143,250千円としました。障害児通所支援事業4,000千円、保育所屋根塗装6,000千円を新規に計上しました。このほか継続事業として、障害者自立支援法関係扶助費等100,447千円、介護保険広域連合負担金86,832千円、老人医療費特別給付金80,893千円、国保会計繰出金91,357千円、後期高齢者医療広域連合負担金66,358千円など非常に高額な予算を要する事業が多くあります。

衛生費では、保健衛生費として予防接種委託費12,894千円、妊婦・乳幼児健診等委託6,994千円、諏訪中央病院組合負担金54,995千円が主なものです。また、清掃費では諏訪南行政事務組合負担金62,754千円(ごみ処理分57,159千円、斎場分5,595千円)、南諏衛生施設組合負担金54,178千円が大きいウエイトを占めています。

農林業費では、農業振興費等として農業再生協議会補助金(農業者個別所得補償)2,700千円、環境保全型農業直接支払交付金2,640千円を新たに計上、主な継続分として中山間地域直接支払制度補助39,549千円、農作物安値対策事業11,667千円があります。農地費については前年度に比べ減額となっています。林業費としては、村単森林造成事業1,800千円、村産材活用事業2,000千円を新規に計上しました。

商工費では、商工振興費として主なものは、中小企業支援のための村制度資金預託金が前年度に比べ15,000千円増加し150,000千円、観光協会支援事業3,461千円となっています。中央高原管理事業ではもみの湯エコキュートリース料3,150千円、森の小径案内看板設置事業4,950千円、別荘地内消火栓ボックス取替え2,070千円、温泉揚湯ポンプ入替え工事7,500千円、震災雇用対応事業5,000千円、文化園眺望確保事業2,760千円、文化園太陽光パネル設置26,000千円を新規計上しました。継続事業では、八ヶ岳自然文化園管理委託29,000千円が主なものです。

土木費では、下水道会計への負担金及び補助金として前年度より5,000千円減の255,000千円を計上しました。道路新設改良事業として道路用地の購入3,400千円、中央道側道用地購入費2,700千円を新規計上しました、継続事業としては道路維持補修工事18,650千円、社会資本整備総合交付金事業36,900千円が主なものです。

消防費では、常備消防に係る広域連合負担金107,251千円のほか、新規でホースポール設置工事1,137千円、土砂災害・地震防災マップ作成3,800千円、空間放射線量測定

328千円、自主防災組織防災倉庫整備事業3,000千円を計上しました。

教育費では、小中学校緊急時一斉連絡網システム557千円、学校教育施設の整備として、小学校関係が教室棟トイレ改修工事5,300千円、校庭土入替工事3,000千円、中学校関係ではテニスコート改修工事3,780千円、放送設備入替工事3,670千円、教室棟インターホーン設置工事2,500千円及び教員住宅No18除却工事1,300千円を新規計上しました。小学校費で継続経費は学童クラブ運営費8,435千円、準要保護児童就学援助が前年度より740千円増額の2,051千円、給食調理委託15,788千円が主なものです。新規で乗用草刈り機購入870千円を計上しました。中学校費では食器食缶洗浄機購入4,919千円を新規計上しました。継続経費では準要保護家庭就学援助が前年度より450千円増額の1,759千円、給食調理委託10,449千円が主なものです。社会教育費では放課後子ども事業2,745千円が継続経費です。公民館費では高圧受電設備改修1,040千円、地区館・分館施設整備補助（トイレ改修等）6,300千円を新規計上しました。継続経費として遺跡発掘調査費が前年度と比べ2,023千円増の11,220千円、図書購入費5,000千円を計上しました。阿久遺跡整備（伐採・看板・あずま屋設置）5,382千円、民俗資料館収蔵庫・展示室電気工事・除加湿器設置費2,307千円、社会体育館バスケットコート改修工事1,134千円を新規計上としました。

5 予算の特徴

平成24年度は第4次原村総合計画後期基本計画に掲げる施策との関連を重視しつつ、景気対策、地域経済対策、福祉施策、子育て支援、エコビレッジ構築等を重点施策として編成作業を行いました。

景気対策は、中小企業等への融資枠の拡大のため中小企業振興資金預託金150,000千円や利子補給金7,000千円、制度資金保証料補給金10,000千円を確保しました。

地域循環経済対策では、太陽光発電システム設置補助、住宅リフォーム補助、村産材活用事業を新規に計上しました。

老人福祉支援、子育て支援では、民生費を子ども手当が減少する中で前年比3.4%増の1,036,872千円を確保し、高校生までの医療費給付を実施します。また小中学校の施設整備を計画的に進めています。また、ソフト面では学童クラブ、放課後子ども事業、心の教室相談員、健やか原っ子支援員の充実に努め、子どもが安全で安心して育つ環境づくりに努めています。

エコビレッジ構築では各施設の照明のLED設置の推進、太陽光発電システム設置補助、もみの湯エコキュートリース、八ヶ岳自然文化園太陽光パネル設置を実施します。

一方、ハード事業関係の農林業費、土木費については原村実施計画等に基づいて実施しております。

Ⅲ 特別会計・企業会計予算の概要

1 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算の総額は、医療費の伸びを考慮し、前年度に対し42,000千円（4.6%）増の959,000千円としました。

歳入では、国民健康保険税の税率等の改定により61,892千円（32.1%）増の254,522千円を見込み、他の財源として、国庫支出金185,117千円、前期高齢者交付金194,248千円、繰入金91,358千円（内19,587千円は法定外繰入金）を計上しました。

一方、歳出については保険給付費を39,061千円（6.9%）増の608,520千円とし、後期高齢者支援金に137,336千円、共同事業拠出金96,206千円、介護納付金に65,286千円、特定健診・特定保健指導等や保健予防事業の推進を図るため保健事業費に17,258千円を計上しました。

2 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入では、若い年齢層や生活習慣病等の緩やかな受診数増加による診療報酬収入の増、加えて予防接種収入の増で、74,605千円（5.9%増）を見込みました。

インターン研修等を利用して医療の充実を図ります。歳出では、総務費に電子カルテの増設費用・第二診察室のエアコン設置、また前年度までの繰越金から国保直営診療施設基金に20,000千円の積立を計上しました。医業費では、備品購入費として超音波画像診断装置1,250千円、フィルムカルナコアモニター4,956千円を計上しました。

歳出歳入予算の総額は前年より26,000千円増額の102,000千円としました。

3 有線放送事業特別会計

平成24年4月1日からの行政チャンネルデジタル放送開始にあたり、放送基幹設備の賃借料として4,350千円、同設備の保守委託料として5,580千円を新たに計上しました。

また、デジタル放送用の新文字放送システム構築費用として1,402千円、新放送法の「放送内容を3ヶ月以上保存する義務」に対応するための法定同時録画機器購入費用に、489千円を計上しました。なお、庁内スタジオ設備保守委託料は、メーカーサポート終了機器の大幅な増加により、前年度より4,468千円減の1,680千円となりました。

これらにより、予算総額は前年度に対し6,300千円（20.0%）増の37,500千円を計上しました。

その他、施設運営費については例年並となっておりますが、月額500円の加入者負担金を廃止するため、財源としては農協施設維持負担金5,000千円のほか、不足分は一般会計繰入金31,108千円により調整しました。

4 農業者労働災害共済事業特別会計

災害補償金について、前年度並の937千円を見込んだため、予算総額でも前年度と同額の1,100千円を計上しました。

この財源として農労災共済掛金・基金繰入金・財産運用収入等により調整しました。

5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は長野県後期高齢者医療広域連合が行っています。村では、特別会計で被保険者証や資格証明に関する事、医療給付に関する事等の申請・届出の受付事務や保険料の徴収事務を行い、広域連合に対して保険料等負担金を納付しています。予算総額は5,000千円(7.8%)増の69,000千円を計上しました。この財源として主なものは保険料及び一般会計繰入金です。

6 水道事業会計

平成24年度の主な事業としては、配水管布設替工事(南原、判之木地区)31,160千円、第5水源実施設計に17,800千円、水道事業経営変更認可申請書作成に11,000千円を計上しました。

予算総額では、収益的収入は対前年度2,722千円(1.7%)増の158,893千円、収益的支出は対前年度4,134千円(2.9%)増の145,156千円、資本的収入は下水道事業からの償還金で対前年度と同額の24,000千円、資本的支出は工事請負費の大幅な減額により対前年度89,162千円(△53.6%)減の77,275千円となりました。

7 下水道事業会計

主な歳出では、流域下水道建設負担金3,615千円、企業債元金償還金190,410千円、企業債利息償還金63,428千円、水道事業会計への長期借入元利償還金25,344千円となっています。

予算総額では、収益的収入は対前年度1,533千円(△0.4%)減の364,862千円、収益的支出は3,219千円(△1.2%)減の258,433千円、資本的収入は2,239千円(△39.7%)減の3,401千円、資本的支出は6,593千円(3.1%)増の218,025千円となりました。